

# 自然環境と暮らしを守る太陽光条例の制定を！

太陽光  
乱開発



内海道根道入地区 2022. 3. 10

内海の太陽光発電乱開発問題は、マスコミでも大きく取り上げられ、社会的な問題にもなっています。2月13日には、第2回の住民説明会が開かれ、事業者ディーエスエスは工事の一時中止と切り崩した山の復旧や被害者への補償の優先を表明しました。町は町民からの意見も取り入れ、ガイドラインを改定しました。

一般質問では、服部議員が今後の山の復旧や被害者の補償等全般について、町の姿勢をたどりました。内田議員は、自然環境・住民の暮らしと再生エネルギーの共生を図る条例の制定に向けて、中部経産局とも相談して作成された東栄町の条例を示し、質問しました。その内容をお知らせします。

「問」人口約3000人の愛知県東栄町では、すでに太陽光発電に関わる条例を制定している。その内容は、町の自然や暮らしを守るために、町長の決裁権限を強くし、乱開発を防ぐ条例として大変すぐれている。本町でも参考にし、取り入れていく考えはあるか。

「答」町では、ガイドラインの改定を行い、2月21日付けで施行したところであり、今後、条例制定の準備を進めていくところである。県内には大府市、瀬戸市も条例を制定しているので、参考にできるところは参考にしていきたい。

「問」東栄町は、「環境保全条例」も制定し、「私たちは、健康で文化的な生活を営むため、このような良好で快適な環境の恵みを受ける権利を持つとともに、先人から受け継いだ自然環境や暮らしやすい生活環境を将来にわたって引き継いでいく責任を持っています」と宣言している。太陽光条例を環境保全条例と連携させ、住民合意を高め、自然環境を守る条例となっている。本町でも大いに参考になると考えるがどうか。

「答」現在、本町には、環境保全条例はないし、制定の予定もないので、太陽光発電設備の条例を制定する際に、その条例の中に組み込んでいくことを考えていく。

「問」本町の「太陽光発電設備条例」や「景観条例」をなるべく早く制定する必要があると思うが、いつまでに制定する計画か。

「答」太陽光発電設備条例については、1月19日付けで議会より条例整備を求める要望書をいただいている。町としては、来年度中には制定したいと考えている。景観条例の制定については、その前提となる景観計画策定委託料を計上している。計画の策定は、2か年を見込んでおり、その後、条例の制定を予定している。



内海口鈴ヶ谷地区 2022. 3. 10

今後、業者が表明したように山の復旧、災害防止対策や被害者の補償等が、誠実に実行されるように、町民の目でも監視していきましょう。

## ロシアは、ウクライナ侵略を即時中止せよ！

日本共産党は、ロシアによるウクライナ侵略に対し「断固糾弾する。軍事作戦をただちに中止せよ」と抗議。また、国連総会では、ウクライナ侵略を非難する決議が圧倒的多数によって採択され、ロシアの国際的孤立が明白になっています。国連によると、ウクライナから周辺国への難民は最終的に400万人、国内避難民は1200万人にも達すると見られ、国連は17億ドル（約1970億円）が必要だと訴えています。日本共産党は憲法9条に則り、日本政府に「非軍事支援に全力を」と主張しています。



参議院議員  
たけだ 良介

参院 1 期



参院愛知選挙区  
すやま 初美

党県ジェンダー平等委員会責任者

### ウクライナ支援募金へのご協力を

郵便振替 口座番号 00170-7-98422  
加入者名 日本共産党中央委員会  
通信欄に「ウクライナ募金」と明記ください。  
手数料はご負担願います。

日本共産党の志位委員長は10日、寄せられた募金2024万5368円の目録を国連難民高等弁務官事務所へ届けました。15日には小池書記局長が、日本ユニセフ協会へ、募金の1968万8492円の目録を届けました。



写真) 川合雅幸事務局長(中央右)、ナッケン鯉都首席副代表(右端)に全国から集まった募金を手渡す志位和夫委員長(中央左)と田村智子副委員長=10日、東京都内

7月  
参院選

党をつかって今年で100年  
戦争反対つらぬく日本共産党を躍進させて 世界に示そう平和の思い